

台湾情報誌

# 交流

2017年3月 vol.912

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

日本語パートナーズ台湾派遣開始  
一期5名が到着



# 交流

2017年3月  
vol.912

## 目次

CONTENTS

日本語パートナーズ台湾派遣開始 一期5名が到着 ..... 1 (白田直子)
台湾と日本、国際共同の可能性 ..... 4 (鳴海康平)
2016年第4四半期の国民所得統計及び2017年予測 .....14
2016年第4四半期国際収支を発表 .....22
【台湾内政、外交及び日台関係をめぐる動向(2017年1月上旬~2017年3月中旬)】 蔡英文総統の中米訪問、台湾外交の苦境、 馬前総統の起訴、日台漁業委員会の開催 .....24 (石原忠浩)
交流協会事業月間報告 .....31

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

# 日本語パートナーズ台湾派遣開始 一期5名が到着

日本台湾交流協会台北事務所  
日本語パートナーズ調整員 白田直子

## ●はじめに

2017年2月13日、日本語パートナーズ5名が台湾に到着した。台湾で初めてとなる今回の5名は、6月末までの4ヵ月半、各地の高校で日本語授業のティーチングアシスタントとして日本語教員および生徒たちと活動する。パートナーズの受入校は北からそれぞれ、基隆市・国立基隆女子高校、台北市・成功高校、新北市・新北高校、台中市・豊原高校、高雄市・国立鳳新高校。同5校では、第二外国語学習として日本語の授業を開講しており、日本語パートナーズは文字どおり教師や生徒のパートナーとして、授業およびその他活動を支援する。

## 日本語パートナーズ台湾派遣実現の経緯

2016年11月30日、日本台湾交流協会と亜東関係協会との間で、日台双方の日本語及び中国語教育の交流・協力を促進し、言語教育の水準を向上させ、互いの歴史・文化に対する理解及び友好親善を深めることを目的とした「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の言語教育の交流と協力に関する覚書」が署名された。本覚書署名を受け、日本台湾交流協会は、独立行政法人国際交流基金から日本語パートナーズ派遣事業の一部を受託し、台湾教育部および亜東関係協会から全面的な協力を得て、同事業を実施することとなった。

## 日本語パートナーズ派遣事業

日本語パートナーズの派遣は、国際交流基金ア

ジアセンターが、2014年度から主にASEAN諸国に向けて実施している事業で、これまでインドネシアやタイを中心に多くのパートナーズを送り出している(表1参照)。台湾への派遣は、日本台湾交流協会が現地での受入れの連絡調整を担当することとなり、2016年度からスタートした。現在は5名だが、今後はより多くのパートナーズ派遣を予定している。アジア諸国におけるパートナーズの派遣先は中等教育機関あるいは高等教育機関で、期間は派遣年や地域でそれぞれ異なるが約5~10ヵ月間、任地に滞在する。また、派遣前には現地での活動や生活に必要な知識を習得するため、約1ヵ月の集中した研修プログラムの受講が必須となっている。パートナーズへの応募は、専門的な知識を持ち合わせていなくても、これまでに培ってきた経験や特技、そして日本文化を伝えようという熱意があれば、誰でもチャレンジすることが可能である。

表1 日本語パートナーズ派遣実績

派遣先	2014年	2015年	2016年	計
タイ	29	52	60	141
フィリピン	5	9	10	24
インドネシア	48	74	146	268
ベトナム	10	12	26	48
マレーシア	8	20	30	58
ミャンマー		1	4	5
シンガポール		1	1	2
ブルネイ		1	1	2
カンボジア			1	1
ラオス			1	1
台湾			5	5
計	100	170	285	555

資料元：日本語パートナーズホームページ、<http://jfac.jp/partners/overview/achievements/>。

## 到着後オリエンテーションの様子

パートナーズ5名は台湾到着翌日から、日本台湾交流協会で開催されたオリエンテーションに参加した。1日目には、当所沼田幹夫代表・浜田隆部長と面談した。沼田代表から台湾の人々の優しさについての話を聞き、パートナーズもこれまでの台湾との関わりなどを語るなど、和やかな雰囲気の中懇談が続いた。引き続きオリエンテーションでは、日本語専門家2名とともに、高校における授業やその他の活動について、実践的な教務ブリーフィングなどが行なわれた。台湾一期の5名は、タイやベトナムでパートナーズとして活躍した経験者であ



沼田幹夫代表・浜田隆部長との懇談

るため、これまでの実体験を共有し合うなどして、活発な議論が進められていたのが印象的であった。

また、オリエンテーション2日目には、亜東関係協会および台湾教育部を表敬訪問した。亜東関係協会では、洪臨楮文教組組長・郭俐逸科員と、教育部では、黄冠超副参事・陳立穎科長とそれぞれ面談し、パートナーズは自分の出身地や台湾での活動に向けた抱負などを語った。

午後には、パートナーズ5名が、国際交流基金安藤裕康理事長、下山雅也アジアセンター部長と懇談し、安藤理事長からは国際交流基金と台湾教育部との交流の背景をご紹介いただいたほか、安藤理事長・下山部長からパートナーズに対して激励の言葉が伝えられた。



安藤理事長・下山部長との懇談



亜東関係協会にて



台湾教育部にて

## 日本語パートナーズ歓迎レセプション

そして、同日夜、当所沼田代表主催による日本語パートナーズ台湾一期の歓迎レセプションが開かれた。レセプションには、安藤理事長、台湾教育部林騰蛟常務次長、同部国民及学前教育署邱乾国署長、亜東関係協会蔡明耀秘書長をはじめ、パートナーズ受入校の校長先生や教員、また日本語教育関係者らが貴賓として参加され、代表として安藤理事長、林常務次長からそれぞれ挨拶をいただいた。続いてパートナーズが、派遣前研修で覚えたばかりの中国語で初々しい自己紹介を披露した。当所沼田幹夫代表による乾杯の挨拶で歓談が

スタートし、各受入校とパートナーズは初めて顔を合わせ、日本語教員などを通じて今後の活動に向けて積極的に言葉を交わした。

## パートナーズ、各自任地へ出発

2月16日、パートナーズは宿泊先のホテルからそれぞれの任地へと出発した。パートナーズは皆、日本から持ってきた文化紹介の小物や本、そして期待と希望がいっぱいに詰まった大きなスーツケースを抱え、それぞれ笑顔で任地へ旅立っていった。日本台湾交流協会は、今後も台湾の高校でのパートナーズの活動を側面的に支援していくとともに、その様子を日本に発信していきたい。



安藤裕康国際交流基金理事長



林騰蛟教育部常務次長



沼田幹夫代表乾杯のあいさつ



各受入校の校長先生・教員の方々とパートナーズ

## 台湾と日本、国際共同の可能性

日本台湾交流協会では、日台文化交流に有意義な催しに後援助成・名義を付与する形で協力しています。ここでは「第七劇場」（三重県津市）と「Shakespeare's Wild Sisters Group」（台北市）による日台国際共同プロジェクトとして台湾で行われた公演の様子をご紹介します。

第七劇場 代表・演出家 鳴海康平

Shakespeare's Wild Sisters Group プロデューサー 新田幸生

第七劇場 代表・演出家 鳴海康平

私たち第七劇場は2016年から3年間、台湾の台北を拠点に国際的に活動する劇団“Shakespeare's Wild Sisters Group”と、舞台芸術での国際協働をすることになりました。その1年目となる昨年2016年のプロジェクトは交流協会の後援助成を受けて実施され、台湾公演、日本公演ともに、大きな反響を呼び成功裏に終えることができました。

私たちは、三重県津市の中山間地域である美里町に拠点を持つ劇団です。2014年まで東京にアトリエを構え、そこを拠点に「国境を越えられる作品をつくる」をポリシーとして活動していました。2012年から1年間、代表・演出を務める私がポーラ美術振興財団の在外研修員としてフランス・パリで活動した後、2014年にいろいろな縁から三重県に拠点を移設しました。旧資材倉庫を劇場に改装し、その劇場“Théâtre de Belleville（直訳すると「美里の劇場」）”を新たな拠点として国内外で活動しています。これまで日本国内20都市、国外6都市（韓国・ドイツ・フランス・台湾）で作品を上演してきました。

今回、台湾のカンパニー“Shakespeare's Wild Sisters Group”との国際共同プロジェクトをはじめのきっかけとなったのは、私たち第七劇場の台湾公演（2014年）でした。私たちが東京から三重県津市美里町に拠点を移したその年に、国立台北芸術大学の舞台芸術フェスティバル“關渡藝術節”に招待され、ロシアの作家チェーホフ原作の『かもめ』を上演しました。この作品と私たちを台湾のプ

ロデューサーが気に入ってくださり、今回の国際共同プロジェクトを提案してくださいました。

ただ、ひとつの民間劇団が国境を越えて、海外の民間劇団と国際共同プロジェクトを進めるためには、会場の確保、予算の工面など、多くの困難が伴います。しかし、私たちが拠点とする三重県の県立劇場である三重県文化会館が、舞台芸術によるこの国際交流の意義や価値を理解して、三重県文化会館プロデュースとして力を貸してください、そして交流協会が後援助成をしてくださったことで、このプロジェクトの第一歩を成功させることができました。この場を借りて重ねて心から感謝お礼申し上げます。

台湾のプロデューサー・新田幸生さんからの提案で驚いたのは、このプロジェクトを「3年間」の長期計画としたい、という条件でした。日本の舞台芸術の分野では、ひとつのカンパニーが海外のひとつのカンパニーとの協働をする場合、1年ないし1度で区切りとなることが多いですが、近年文化に特に注力している台湾の文化政策の姿勢とともに、プロデューサーの熱意に感動しました。台湾側のファンドレイズの状況を聞く限り、台湾が政策として「アジアの文化中心地およびハブ」となる意志を感じます。そしてそれは加速度的に実現に進み、舞台芸術に限らず、現代美術などのファインアートの分野においてはすでに東京を超える作品や人材が流通がなされているという声も聞いています。その意味でも、台湾側からの3年という提案は理に合っているといえます。1年では深まりきらない交流や、作品の質を、3年と

いう長期スパンで計画することで、よりお互いを知る時間が増え、親密で良質な文化交流と作品製作と発表が可能となるのはまちがいありません。この点においては日本の文化政策は、台湾から学ぶことが多いのではないかと感じます。

1年目の共同製作は、互いのカンパニーの俳優を交換 = Exchange して、日台俳優の混成キャストでの作品を、日台各1作品ずつ計2作品を製作しました。テーマは台湾側の提案で、ロシアの文豪「ドストエフスキー」。地域も言葉も時代も歴史も異なる日本と台湾とロシア。共通点は「人間」のみ。できあがる作品は多様性を通して、きっと「人間」について新たな発見、刺激となるはずだと直感しました。今や世界中で「多様性（ダイバーシティ）」「寛容」という言葉が叫ばれています。それはテロや情勢悪化、難民などの複雑な問題と裏表の関係にあるといえるでしょう。そして国外だけではなく、国内でも近年はマイノリティをめぐる課題の解決、社会の成熟化に対しても耳にする機会が急速に多くなった言葉です。文化、特に複数の人間が深く関係する演劇は、多様性や寛容を大きな要件としています。さまざまな考え方や表現、文化を取り込みながら、より良い作品へと昇華させ、一人ひとり考え方が異なる観客と一緒に共有していく作業を、演劇はギリシア時代から脈々と続けてきました。広く考えてみれば、この作業がより良い社会をつくることとまったく同じであるとすぐに気がつきます。この意味で国際共同は大きな可能性を持っています。

劇場文化は、基本的には複数の人間によって準備され、「この時間・あの場所に行かなくてはならない」ために場所と時間の拘束を強く受ける「上演」という形態を持ちます。それは生身の人間が生身の人間に見せる、という特性にも起因します。言い換えれば、簡単に持ち運びもできず、個人的に所有することも難しく、ひととひとがその場に居合わせなければならない、ある意味でとてもア

ナログな表現／体験形態です。これは舞台芸術がアナログで人間的な営為であるともいえます。

IT 技術が発達したおかげで、私たちのプロジェクトのミーティングも、ほぼ国内プロジェクトと同様に進めることができました。たった20年前の状況と比べれば驚くべき発達だと感じます。しかし、リハーサルや上演に関してはチーム全員が同じ場所にいなければならない点は、今も20年前も、そしてギリシア時代から変わりません。おそらくはこれからも変わらないでしょう。だからこそ、舞台芸術での国際交流と文化創造は、これからますますその価値と効果が高まるように私には思えます。人間が人間であることを確認するために、そして個人が価値観が異なる他者とともに共存し、より良い社会を形成するために、舞台芸術のように手間も時間もかかり、拘束性の高いアナログな表現や、それを軸にした交流はとても有効であるはずで、言い換えれば、人間にとって、社会にとって大切な部分を思い出したり、甚大な情報が流れる現代における生産／消費活動の日々の中で摩耗や麻痺してしまう「人間的なもの」を忘れないように喚起できると、私は信じています。

お話しの筋を私たちのプロジェクトに戻しますと、公演の約1年前からミーティングを繰り返し、2016年5月からは、日本と台湾をお互いに行き来しながらリハーサルを進め、互いの価値観や表現を交換しながら両地で作品を練り上げていきました。私たち第七劇場は台湾人女優をひとり迎えて「罪と罰」を、台湾の Shakespeare's Wild Sisters Group は日本人女優をひとり迎えて「地下室の手記」を製作しました。どちらの原作もドストエフスキーの名作であり、150年経った今でも世界中で読まれ続けているそれらの作品を舞台化しました。

2016年11月、まずは台湾・台南市にある台南文化センターで開催された“新舞台芸術節2016”での正式プログラムとして日台2つの作品を初演し、その翌週、日本に移動し三重県文化会館にて日本

公演を行いました。日台それぞれの作品で、2つの言葉が飛び交いますので、上演に際しては台湾公演・日本公演の両方で現地の観客に合わせて字幕を投影しました。

2つの言語が、まるでお互いの言語が通じ合っているかのように会話しながら作品は進行していきます。その同じ作品を、台湾の観客と日本の観客が、海を越えて共有する光景はツアー公演の醍醐味のひとつです。アジアにおいて親日として知られる台湾は、日本のお隣さんともいえる距離にありながら、当然言語も文化も歴史も異なります。同じ作品を観ているのに、笑うシーンや緊迫するシーンなどが違ったりもしますが、終演後に大きな拍手を送ってくださった点と多くの好評をいただいたことは変わらず、私たちの協働作品が台湾と日本の観客に、日台の文化交流と作品創造の新しい形を提示できたと感じられたことは大変うれしいことでした。そして、まだまだ日本では触れる機会が少ない台湾の演劇作品を紹介できたこと、これからの社会に必要な体験、そしてもっと日常的となるであろう多様性や寛容という局面の一端を、良質な舞台芸術を通して、まずは私たちが体験し、その結実である作品を日台両公演で観客に体験してもらえたことも、やはり大きな喜びでした。

私たちが台湾人女優とともに製作した「罪と罰」は、原題に使われている「罪」と「罰」の言葉に宗教的な意味合いがあります。ただ、世界中でテロが頻発し、難民が溢れ、近代や資本主義がある種の壁にぶつかった現在、そしてそこで生きる私たちにとっては、また別の意味合いが色濃く映るように私は感じています。主人公であるラスコーリニコフはひとの痛みがわからないだけでなく、自分の痛みや幸福すらもわからない、それどころか何に対しても心が動かないことを「自分でわかってしまっている」ことが苦しい、私にはそう思えます。今の時代において、これは決して特殊なことではないのかもしれませんが。物語の最後

まで改心も後悔もしなかった彼は、最後にひとりの女性との間に愛を感じます。ドストエフスキーが最後に書いているように、物語はその愛からまた新たに始まるのでしょうか。そして同時に、愛に至るまでの過程こそが、長大で深遠な物語になりえるのでしょうか。

言葉も文化も歴史も異なる日台の国際協働は、お互いの中にある隙間をひとつずつ確認し埋めていく作業が何よりも大切だと感じます。薄い紙を一枚一枚重ねていくようなこの作業が、物語のはじまりに至るための、大切なもう一つの物語だと感じています。

今年2017年、私たちのプロジェクトは2年目を迎えます。昨年の経験を活かし、今年は日台の俳優で1つの作品を、日台の演出家2名の共同演出で製作します。11月に日本公演（三重県文化会館）、12月に台湾公演（台北市内）で上演が予定されています。すでに準備が進められ、また台湾チームで会える日が待ち遠しく感じています。

このプロジェクトに関わったすべての友人に、協力や支援をしてくれた方々、劇場でこの物語に立ち会ってくださった方々に、心から感謝しています。そして台湾チームの親愛なる仲間たち、台湾であたたかく私たちを迎えてくださった台南文化センターのスタッフのみなさん、日本公演の主催として多大なる助力をくださった三重県文化会館、最後になります。後援助成をくださった交流協会に、この場を借りてあらためて厚く御礼申し上げます。

---

Shakespeare's Wild Sisters Group 新田幸生

人間が愛するのは平穏だけではないんじゃないか？

苦痛を同じくらい愛することだってありえる。

いや、人間がおそろしいほど苦痛を愛し、

夢中になることがあるのも、まちががなく事実だろう。



## —「地下室の手記」より

2,163 キロの距離、60 分の時差、3.5 時間の飛行機、台湾と日本は近くて遠い。この「台湾」という島は、多くの看板に日本語が書いてある。本屋に行けば日本雑誌の翻訳版が平積みされている。

「なぜ台湾人は日本語がうまいのですか？」

それはドラマや J ポップを通じて覚えたと言う人と、日本統治時代に日本語教育を受けた人が多いからだと思います。その日本の歴史の一部を共有していたことから生まれた「親日」は、日本人としてはちょっと想像できないことかもしれません。だから地理的な距離より、もっと知りたいのは、なぜ日本人は台湾のことをあまり知らないのか、ということ。経済や貿易以外に、どうすれば文化を通じてお互いの対話と理解を深められるか、どうすれば似ているところと違うところを交流できるか、と私はずっと考えていました。

小学校の時、よく学校の友達から「ハーフ」(half)と言われました。「半分」と言うと、なんか片方の何か欠落しているみたいで、私の青春はずっとこの「アイデンティティ」の失くした半分を探していました。高校の頃、台湾の友人の多くは日本に憧れていて、でも台湾と日本は近くて遠い。まるで届かない片思いのようなこの気持ちは、90 年代の私の思春期でした。その台湾と日本の「ハーフ」や「合いの子」である自分のことが、ある時期私はとても嫌でした。自分自身がどっちの「グループ」なのか混乱してしまうことがあって、自らの心に深い郷愁を覚えさせられました。でも人生というのは不思議で、演劇に出会って、以前は私の一番自信のない部分が、今では国境を越える翼になりました。

演劇は、人と人とのやりとりの芸術です。さまざまな人を繋げることができる。そしていろいろな世界を同じ時に、同じ場所で共有する。その場所は国籍とは関係がない。

劇場はそれぞれの物語、それぞれの想いが集まる場所です。そこで私は気がつきました。劇場の入り口は、別の世界へ通じる扉でもあることを。すべての人が経験したモノやコトは、この世界を見て理解するためのフィルターであり、劇場を構成する材料にもなる。それぞれの国で生まれ育った私の経験が、私たちをこの場所まで導いてくれたと思います。はじめて第七劇場の作品を観たのは 2011 年のパリ、そして 2013 年の大雪の降った日、茨城県土浦で第七劇場の劇団員と再会し、2014 年に台湾公演に招聘しました。そしてついに 2016 年から 3 年間の日台共同製作を始めました。

たとえ言葉も文化も歴史も異なる、日本と台湾の劇団であっても、必ず国際共同の可能性があると思います。1864 年に出版されたドストエフスキーの「地下室の手記」。この 152 年間で様々な理論や視点から解説され、地下室というものはさまざまな意味を押し付けられてきました。でも、劇場は疑問の答えを探す場所ではないと私は思うのです。劇場はいろいろな疑問が生まれる空間だと思います。作品の意味とは？演出の方法とは？などなど…。作品の中で答え見つけられることはなく、答えはこの先の人生にあるかもしれない。でもその疑問自身は、今私たちの生活から忘れられた自分自身の一部分、思考能力の一部だとも思います。だから「日本」と「台湾」の 2 つの劇団による 3 年間の国際プロジェクトより、この繋がり出会った人たちは、何よりも大事で、何よりも幸福なことだと思います。

私たちは今、同じ時、同じ場所で、時間と国と言葉を越えて、同じ記憶と体験をつくりました。どうしてこの企画はこの 2 つの劇団なのか、三重と台北の歴史と文化はどんな関係があるのか、そういえば、私にもその理由がわかりません。でも 2 つの劇団から信頼関係を築くことができれば、町と町、国と国、きつともっと近くなれるはず。だから今私たちが一緒に作る作品は、とても

大切な、目に見えないの「縁」が生まれると確信しています。初対面の人や、世代や国が違う人でも、話をすれば、演劇をつくると同じように、何かしらの共通点があります。お互いに違う立場でも、別の見方ができて、話は広がっていきます。そしてこの小さい縁から縁を結んで、それからまた次に次に違う縁を運んできてくれる。

だからこそ、好きな作品を違う国に持ち込み、好きな人たちを同じ場所に集まってもらい、まるで地元のように異郷で暮らし、まるでずっと前から知り合ったように世間話をするのは面白い。日常を生きるための力を取り戻したくて、ありふれた日常からこの劇場に入った人がいるかもしれない。私たちは、劇場の中の世界をより遠く広げるために、この3年間、日本と台湾を、台北と三重を何回も行き来してきました。そのおかげで日本と台湾でかけがえない人々との出会いに恵まれました。日本人と台湾人の友達とともに笑うことができる。お互いの笑顔を共感できる時もどんどん増えてくるように、「距離」の壁を乗り越えることができれば、きっと自分だけではなく、もっと日台のみんなを幸せにする明るい未来が待っていると信じています。

最後に、2016年から、あるいは未来に、私たちと一緒にこのプロジェクトを完成させていくであろうすべての友人たちと、翼をくれたこの2つの国に、心からの感謝をこめて、お礼を申し上げます。ハーフとしてバイリンガルとして、一番台湾と日本の文化を理解できる橋になれたこと、どちらの言葉もわかるからこそ、どちらに行ってもあたたかく受け入れてもらえました。うん。そうだ、ハーフに生まれて良かった。

## ●第七劇場



1999年、演出家・鳴海康平を中心に設立。言葉の物語のみに頼らず空間や身体とともに多層的に作用する表現が評価される。内外のフェスティバルなどに招待され、これまで国内20都市、海外4ヶ国6都市（フランス・ドイツ・韓国・台湾）で作品を上演。鳴海がポーラ美術振興財団在外研修員として2012年から1年間フランス・パリで活動した後、2014年、東京から三重県津市美里町に拠点を移設。Théâtre de Bellevilleのレジデントカンパニーとなる。

[dainanagekijo.org](http://dainanagekijo.org)

## ●Shakespeare's Wild Sisters Group

（莎士比亞的妹妹們的劇團）

1995年夏に設立。「シェイクスピアの妹たち」の意である劇団名は、イギリスの作家ヴァージニア・ウルフの『自分だけの部屋（A room of One's Own）』の登場人物が由来。独創的な美学とスタイルを模索し続け、毎年実験的な新作の発表と国内外との文化交流を行う。1997年以降、多くの国・都市に招かれ、これまでに香港、マカオ、北京、青島、釜山、東京、ベルリン、シンガポール、神戸、パリ、アヴィニョンなどで公演。

[swsg95.com.tw](http://swsg95.com.tw)

●新田幸生



日本生まれ台湾育ちの独立プロデューサー、国立台北芸術大学大学院アートマネジメント修士課程卒業。フリーの舞台制作者として、演劇とダンスの舞台制作やフェスティバルの制作に関わり、台北を中心に日本やアジアとの国際交流に深めるプロジェクトを数多く手がける。

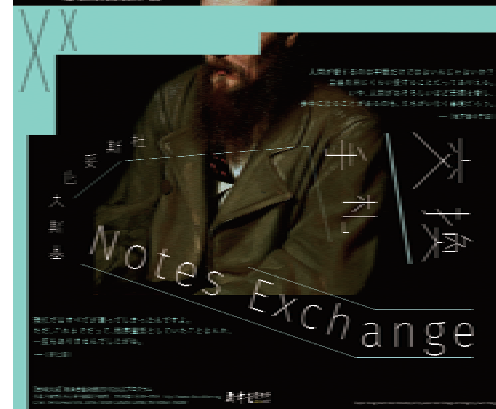
●王嘉明 Chia-Ming WANG



20年以上、先進的な演劇を製作し続け、常に伝統と革新、大衆性と前衛性を融合させた作品を発表。その作品は核心を失うことなく、広く市民に享受されており、大言壮語のない実験といえる。近年は賛否両論を起こす言語表現や演劇の音/音声のパフォーマンスの新しい可能性の探求に取り組む。

限界を拡張するだけでなく、総合芸術としての演劇の定義を豊かにするために、ジャンルを越境してアーティストと協働。演劇に加えて、広告CMのアシスタントや、ミュージックビデオ、ファッションショーのディレクター、高雄ワールドゲーム2009のオープニングアクトのディレクターを務める。

●日本公演フライヤー



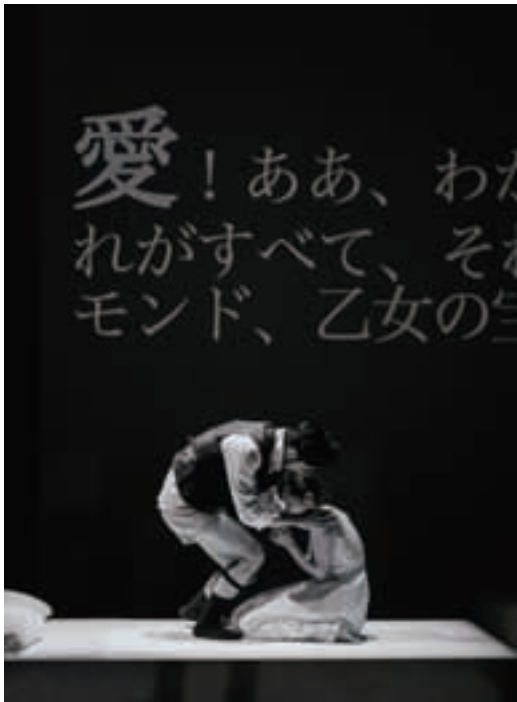
●舞台写真（撮影：Lafun Photography）  
罪と罰





地下室の手記





●日本公演終了後の集合写真（撮影：松原豊）



●日台国際共同プロジェクト

【台湾公演】

新舞台藝術節 2016 公式プログラム

会場：台南文化中心原生劇場（台南市）

開演日時：2016年11月18日（金）

19：30 / 19日（土）

19：30 / 20日（日）14：30

主催：中國信託文教基金會 莎士比亞的妹妹們的劇團 第七劇場

助成：台北市文化局 國藝會 財團法人建弘文教基金會

信源企業股份有限公司 財團法人許遠東先生暨夫人紀念基金會

公益財団法人交流協会

指導単位：文化部

【日本公演】

平成28年度文化庁劇場・音楽堂等活性化事業  
三重県文化会館プロデュース

会場：三重県文化会館小ホール

開演日時：2016年11月26日（土）

18：00 / 27日（日）14：00

主催：三重県文化会館 [指定管理者：(公財)三重県文化振興事業団]

共催：レディオキューブ FM 三重

助成：文化庁

製作：三重県文化会館 第七劇場

Shakespeare's Wild Sisters Group

●作品情報

【日本作品】

第七劇場 Dainanagekijo

原作：ドストエフスキー

構成・演出・美術：鳴海康平

出演：

小菅紘史、伊吹卓光 / 八木光太郎 / 堀井和也

+蔡巨晏 Hana TSAI (Shakespeare's Wild Sisters Group)

照明：島田雄峰 (Lighting Staff Ten-Holes)

音響：平岡希樹 (現場サイド)

【台湾作品】

Shakespeare's Wild Sisters Group

原作：ドストエフスキー

構成・演出：王嘉明 Chia-Ming WANG

美術：鳴海康平 (第七劇場)

出演：

Fa

王世緯 Jasmine WANG

王安琪 Angie WANG

張耀仁 Yao-Jen Chang

+佐直由佳子（第七劇場）

舞台監督：鄧湘庭 Hsiang-Ting TENG

照明：王天宏 Tien-Hung WANG

音響：劉韋志 Wei-Chih LIU

衣装：靳萍萍 Pin-Pin CHIN

演出アシスタント：盧琳 Lin LU

プロデューサー：新田幸生

# 2016年第4四半期の国民所得統計及び2017年予測

2017年2月15日 行政院主計総処発表

## I 概要

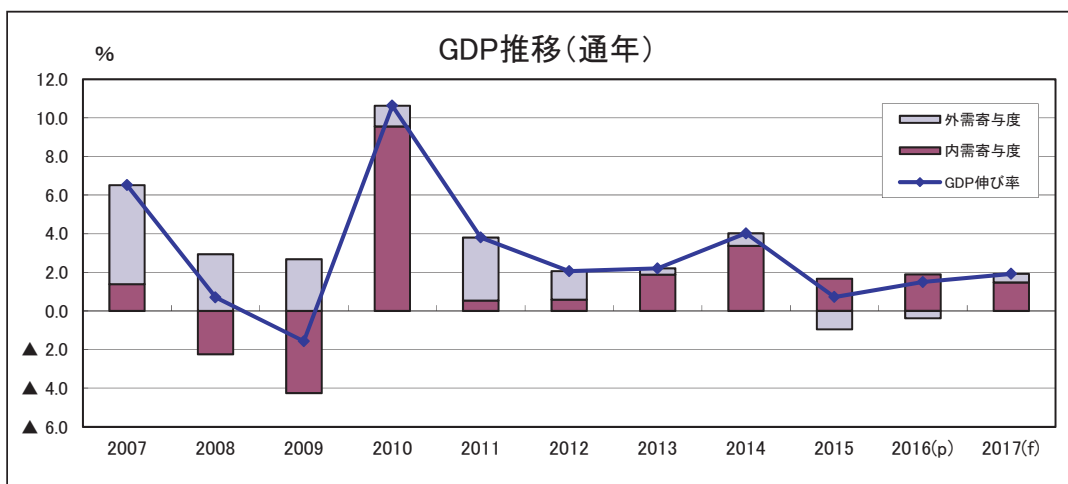
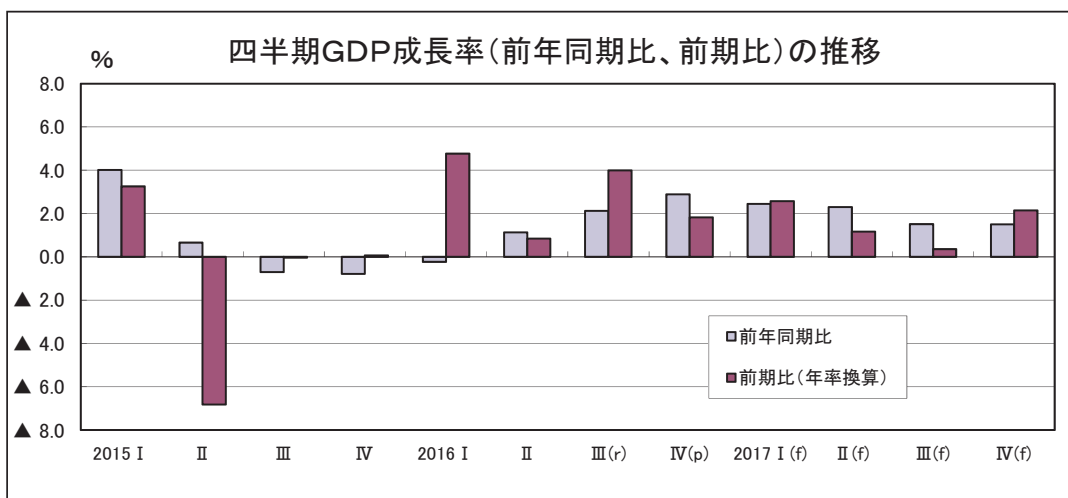
行政院主計総処は2月15日、2016年第3四半期の国民所得統計の修正、第4四半期の国民所得統計速報値、及び2017年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2016年第4四半期の経済成長率速報値は対前年同期比+2.88%、2017年1月概算値+2.58%から0.30%ポイントの上方修正となった。また第3四半期は+2.12%(元+2.03%)に修正。
- 二、2016年上半期(第1・2四半期の経済成長率はそれぞれ▲0.23%、+1.13%)と併せた2016年通年の経済成長率は+1.50%となり、

- 今年1月概算値+1.40%から0.10%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万2,530米ドル、CPIは+1.40%の上昇となった。
- 三、2017年の経済成長率は+1.92%となる見通しであり、2016年11月予測値+1.87%から0.05%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは2万3,827米ドル、CPIは+1.08%の上昇となる見通し。

## II 国民所得統計及び予測

- 一、2016年第4四半期及び通年の経済成長速報値
  - (一) 2016年第4四半期GDP
    - 2016年第4四半期の実質GDP対前年同期





比 (yoy) 速報値は+ 2.88%となり、また季節調整後の前期比 (saqr) は+ 0.45%、その年率換算値 (saar) は+ 1.82%となった。対前年同期比は 2017 年 1 月概算値+ 2.58%から 0.30%ポイント増加し、2016 年 11 月の予測値+ 2.37%から 0.51%ポイント増加した。

### 1. 外需面

- (1) 主要貿易パートナーの経済回復が堅調となり、国際農工原材料価格が次々と上昇し、半導体への需要が拡張し、加えて基準値が低かったことなどの影響を受け、第 4 四半期の輸出 (米ドルベース) は前年同期比+ 11.73% (台湾元ベースは+ 8.55%) と 2011 年第 4 四半期以来の最高となった。主要貨物の輸出の多くが増加し、うち電子部品業が+ 21.86%と最大の増加幅となったほか、情報通信産品、基本金属、機械、光学器材、及び石油商品などの増加幅も 1 割超となった。また、第 4 四半期の中国大陸観光客は▲ 40.39%と引き続き減少したものの、その他外国観光客は前年同期比+ 17.47%の増加となり、両方合わせた外国人観光客全体は▲ 3.99%の減少となったことに加え、三角貿易 (台湾受注、中国出荷) による純利益の減少がサービスの輸出幅を大きく抑制したことから、物価要因 (輸出物価指数▲ 1.95%) を控除した商品及びサービスの実質輸出は+ 8.02%となった (昨年 11 月予測値+ 5.85%から 2.17%ポイントの増加)。
- (2) 輸入については、輸出の増加に伴う輸入需要の増加、国際原油及び基本金属価格が上昇し、半導体業者による資本設備の拡大から、第 4 四半期の商品輸入 (米ドルベース) は+ 11.54% (台湾元ベースは+ 8.38%) となり、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+ 9.58%となった (昨年 11 月予測値+ 6.05%から 3.53%ポイントの増加)。
- (3) 輸出と輸入を相殺した、外需全体の経済成長率に対する寄与度は+ 0.21%ポ

イントとなった。

### 2. 内需面

- (1) 第 4 四半期は、自動車販売の好調、新車のプレート申請の増加 (+ 6.73%) が石油商品の安定成長をもたらしたものの、衣類・服飾、家具設備などの消費は天候温暖化の影響を受け、軒並み減少し、加えてモバイル装置の販売減少から、小売業全体の売上額は+ 1.66%となり、物価要因 (商品類 CPI + 3.20%) を控除した小売業実質成長はマイナス成長となった。主要サービス消費のうち、飲食レストラン業売上額は+ 5.44%となり、物価要因 (CPI 外食価格+ 1.30%) を控除した飲食レストラン業実質成長は+ 4.14%と、2012 年第 1 四半期以来の最高となった。台湾人出国者数は+ 6.64%だったものの、伸びが緩やかとなった。株取引高の減少幅は▲ 25.02%に拡大した。第 4 四半期の民間消費速報値は対前年同期比実質成長率+ 1.62% (昨年 11 月予測値+ 1.06%から 0.56%ポイントの増加) となり、全体の経済成長率への寄与度は+ 0.88%ポイントとなった。政府消費は中央政府が予算を積極的に執行していることから、第 4 四半期は+ 0.95%と、全体の経済成長率への寄与度は+ 0.11%ポイントとなった。
- (2) 民間投資については、建設投資が引き続き減少しているものの、国内半導体業者が持続的に先端の生産設備を拡大し、また航空業者による航空機の輸入増加から、第 4 四半期の資本設備輸入は台湾元ベースで+ 26.69%となり、知的財産を併せた民間固定投資全体では+ 7.24%の成長となった。政府投資 (+ 6.54%)、公営事業投資 (+ 2.32%)、また実質在庫調整の 52 億元の減少と併せた第 4 四半期の実質資本形成の成長は+ 8.13% (昨年 11 月予測値+ 6.87%から 1.26%ポイントの増加) となり、経済成長率全体への寄与度は 1.68%ポイントとなった。
- (3) 以上の各項目の結果、第 4 四半期の内

需全体の経済成長率は+ 3.05%、経済成長率全体への寄与度は+ 2.67%ポイントとなった。

### 3. 生産面

(1) 農産物が天候不順及び台風の襲来の遅れの影響を受け、稲や園芸作物の収益が激減したため、第4四半期の農産物生産速報値は▲4.54%とマイナス成長、経済成長率への寄与度は▲0.08%ポイントとなった。

(2) 工業生産の成長は+ 5.67%となり、うちスマート科学技術応用の拡大が電子部品業の持続的増産をもたらし、加えて鋼鉄業の市況が回復したことから、第4四半期の製造業生産指数は+ 7.79%と2015年第1四半期以来最大の増加幅となり、第4四半期の製造業実質成長率速報値は+ 6.16%、経済成長率への寄与度は+ 1.80ポイントとなった。建築業は不動産市場の低迷及び雨量過多の影響を受け、生産活動が引き続き縮減したため、第4四半期の実質成長率は▲2.03%、経済成長率への寄与度は▲0.04%ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業が対外貿易の活況及び自動車の販売好調により、売上額は+ 2.95%となり、小売業(売上額+ 1.66%)と併せた卸売小売業全体の实質成長率は+ 3.36%、経済成長率への寄与度は+ 0.57%ポイントとなった。製造業景気の持続的回復に加え、業者が旧正月向けに前倒して出荷したことから、第4四半期の貨物運輸ニーズが大幅に増加し、また連休に伴う航空、新幹線の客運量が引き続き成長したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の实質成長率は+ 8.59%、経済成長率への寄与度は+ 0.25%ポイントとなった。

#### (二) 2016年経済成長速報値

1. 2016年第3四半期は、各種の主要経済指標に基づき修正を行ったところ、対前年経済成長率同期比(yoy)は+ 2.12%となり、2016年11月予測値+ 2.03%から+ 0.09

ポイントの上方修正となり、これは主に中央銀行による国際収支(BOP)、各級政府の実際の収支データ、及び経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+ 0.98%、年率換算値(saar)は+ 3.99%となった。

2. 第3、4四半期を合計した2016年下半期の経済成長率は+ 2.50%となり、上半期の成長率+ 0.46%(第1四半期▲0.23%、第2四半期+ 1.13%)と併せた2016年通年の経済成長率は+ 1.50%となり、2017年1月概算値から0.10%ポイント増加し、2016年11月予測値+ 1.35%から0.15%ポイント増加した。

## 二、2017年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

1. IHSグローバルインサイトの1月最新世界経済展望によると、2017年の世界経済成長率は+ 2.8%(2016年11月予測と同様)と2016年の経済成長率+ 2.5%(0.1%ポイントの上方修正)を上回ったものの、6年間連続して3%を下回り、うち先進経済国は+ 1.9%(0.2%ポイントの上方修正)、新興経済国は+ 4.4%(0.1%ポイントの下方修正)と、成長力が2016年より強まると見込まれている。

2. 米国経済は、労働市場の改善が民間消費の持続的拡大をもたらし、企業投資も積極的となったことから、今年の経済成長は+ 2.3%と穏やかな成長となる見通しである(0.1%ポイントの上方修正)。トランプ大統領の貿易経済政策後の衝撃について観察する必要があるが、IHSグローバルインサイトは、財政政策の刺激効果は2018年まで反映してくるだろうとみている。

3. ユーロ圏は引き続き金融緩和政策が景気を振興させるものの、イギリスのEU離脱問題、オランダ、フランス、ドイツの国会及び総理改選に伴う政治及び経済の不確定要素が依然として高まっており、企業及び消費者のマインドを弱めることから、2017

年の EU 諸国の経済成長率は + 1.6% (0.2%ポイントの上方修正、イギリスを含まない場合 + 1.6%、0.1%ポイントの上方修正) となり、うちイギリスは + 1.4% (0.2%ポイントの上方修正)、ドイツは + 1.9% (0.2%ポイントの上方修正) となる見通し。

4. 中国大陸は経済構造の調整及び刺激策の実施を持続し、成長の大幅な緩みを防ぐことから、2017年は + 6.5%の経済成長率予測 (0.2%ポイントの上方修正) となり、韓国は + 2.7% (横ばい)、香港は + 1.8% (0.1%ポイントの上方修正)、シンガポールは + 1.5% (0.3%ポイントの下方修正) の成長となる見通し。

(二) 2017年の国内経済予測

2017年の経済成長率は + 1.92%で、昨年11月予測値から 0.05%ポイントの上方修正となる見通しであり、主因は外需の旺盛さ、及び政府の景気振興策により、内需の漸次回復が望めることによるものである。

1. 対外貿易

(1) 主要国際機構の予測によると、2017年の世界経済成長率は昨年を上回り、国際通貨基金 (IMF) は世界貿易量予測を + 1.9%から + 3.8%に拡大し、国内半導体製造業の先端製造工程の優勢、車用の電子、IOT (物のインターネットワーク)、及び高性能コンピューティング (HPC) など新たな需要が拡大し、輸出の増加の

押し上げが望め、また国際農工原材料価格の上昇も名目輸出額を押し上げる。ただし、国際産業の競争がより厳しくなり、世界貿易保護主義が強まり、中国での現地サプライチェーンの拡大による排他圧力が持続し、成長幅を縮める恐れがあることから、2017年の商品輸出は 3.042 億米ドル、前年比 + 8.50%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した 2017年の実質輸出成長率は + 4.01%となる見通し (昨年 11 月予測値から 0.18%ポイントの上方修正)。

(2) 輸入については、原材料価格の上昇や輸出増に伴う輸入需要増加の影響を受け、2017年の米ドルベースでの商品輸入は 2,534 億米ドル、+ 9.77%となる見通しであり、商品とサービス合計し、物価要因を控除した 2017年の実質輸入成長率は + 4.07% (0.22%ポイントの上方修正) となる見通し。

2. 民間消費

国内景気の回復、基本賃金の引き上げ、及び車両貨物税減税策など各項目の振興措置が次々に実施され、国内消費力を持ち上げるものの、物価上昇が一部成長力を抑制することから、2017年の民間消費実質成長率は + 1.75% (0.01%ポイントの上方修正) となる見通し。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、製造工程の先端

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2013年	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.86	5.67	548
2015年	▲10.86	▲15.83	481	▲0.34	1.19	677
2016年 (p)	▲1.73	▲2.67	495	2.12	3.39	640
第 1 期	▲12.11	▲13.99	122	▲3.88	▲1.39	161
第 2 期	▲6.23	▲7.64	119	0.21	▲0.29	149
第 3 期 (r)	0.11	▲0.10	119	3.66	5.34	148
第 4 期 (p)	11.73	11.54	136	8.02	9.58	182
2017年 (f)	8.50	9.77	508	4.01	4.07	666

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
	年増率 (%)		
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,887	4.13	3.44
2015年	87,607	2.00	2.68
2016年(p)	90,210	2.97	2.14
第1期	22,425	3.46	2.64
第2期	22,236	2.58	1.59
第3期(r)	22,802	3.16	2.70
第4期(p)	22,746	2.69	1.62
2017年(f)	92,500	2.54	1.75

優位性や、スマート化への応用などのビジネスチャンスが維持され、半導体及び関連業者のハイエンド生産への投資が引き続き行われることが望めることに加え、政府が積極的に投資環境を改善し、「五+二創新発展計画」の執行、航空業者の航空機購入の拡大などが成長の原動力の維持にプラスとなるものの、不動産市場の低迷からの反転が難しく、昨年基準値の上方修正の影響もあることから、2017年の民間投資実質成長率は+1.85%（0.15%ポイントの下方修正）となる見通し。

- (2) 公共投資については、政府が積極的に建設計画を執行し、各部署及び国営事業の予算執行の強化を持続的に督促することから、2017年の政府及び公営事業の名目投資額はそれぞれ+1.92%、+2.87%

と設定し、民間投資を加え物価要因を控除した2017年の固定投資実質成長率は+1.80%となる見通し。

#### 4. 物価

- (1) 主要国際機構予測を参考とし、2017年のOPECバスケット原油価格を1バレル=53.5米ドルと設定、2016年11月予測値と比べて6米ドル上げた。また、最近のその他主要国際農工原材料価格が引き続き高水準で推移していることから、2017年の卸売物価指数(WPI)は+1.53%となる見通し(0.68%ポイントの上方修正)。

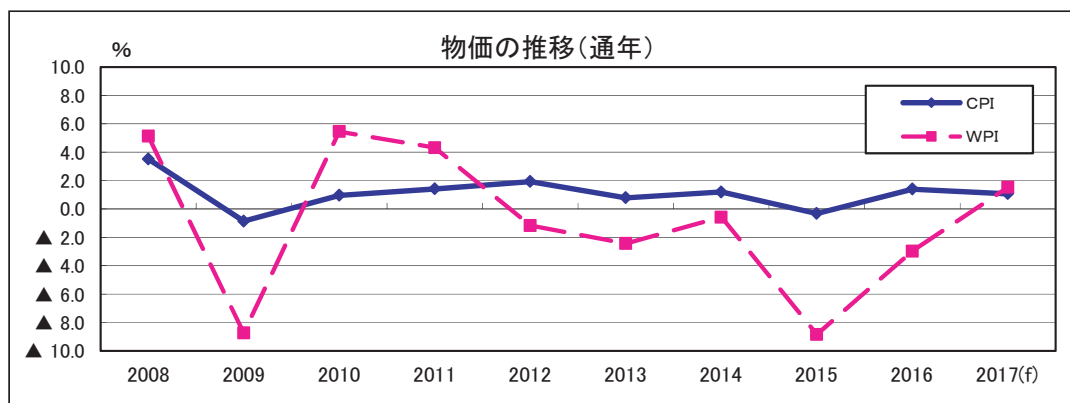
- (2) CPIは、青果類の耕作が回復し、供給量が増加し、食物類価格が徐々に回復するものの、ガソリン代は国際石油価格の持続的上昇の影響を受け上昇しており、加えて労働新制度関連政策の実施後、国内サービス業及び外食価格などの物価の上昇を押し上げることから、2017年のCPIは+1.08%（0.33%ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2017年通年の経済成長率は+1.92%で、一人当たりGDP及びGNIは、それぞれ2万3,827米ドル及び2万4,607米ドル、CPIは+1.08%となる見通し。

#### (三) 主要な不確定要素

1. 米トランプ政府の政策動向による世界貿易経済及び金融市場への影響。
2. 中国大陸のサプライチェーンの現地化、

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,938	28,207	4,622	2,110	2.05	3.58	▲7.52	4.95
2015年	34,928	28,615	4,405	1,908	1.64	2.97	▲2.41	▲7.21
2016年(p)	35,939	29,598	4,454	1,887	2.71	3.12	1.72	▲1.93
第1期	8,423	7,337	814	272	▲0.12	0.22	▲1.70	▲5.07
第2期	8,648	7,144	1,019	484	0.16	1.16	▲5.09	▲2.50
第3期(r)	9,440	7,947	1,092	401	3.66	3.99	4.65	▲6.39
第4期(p)	9,428	7,170	1,528	729	6.81	7.24	6.54	2.32
2017年(f)	36,822	30,341	4,540	1,941	1.80	1.85	1.21	2.42



経済構造の調整、及び兩岸関係による台湾への影響。

の推進の状況。

3. 政府による投資拡大及び五+二産業政策

4. 国際原油及び原材料価格の動向。

(以上)

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2013							
I	▲1.20	8.07	4.65	▲3.45	25.94	▲0.41	13.37
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	2.37	4.01	0.56	17.32	4.40	5.03	7.96
II	5.07	0.21	4.12	▲4.42	▲5.77	10.03	3.27
III	4.58	5.95	4.83	3.60	10.36	9.16	12.02
IV	2.03	2.45	2.49	3.89	1.41	0.11	0.42
2015							
I	3.25	▲1.87	2.24	▲13.73	▲3.49	4.65	▲2.76
II	▲6.82	8.14	4.18	12.17	15.73	▲15.98	3.44
III	▲0.03	▲4.53	▲3.22	▲0.27	▲10.24	0.34	▲6.41
IV	0.07	3.92	7.12	6.99	▲5.51	0.47	6.48
2016							
I	4.77	0.62	2.03	7.41	▲7.43	▲0.67	▲8.00
II	0.84	4.00	1.15	▲5.21	19.16	3.62	10.00
III (r)	3.99	3.84	1.20	4.88	10.02	13.21	15.19
IV (p)	1.82	2.39	1.88	▲5.00	8.89	16.90	21.68
2017							
I (f)	2.57	▲0.85	2.15	▲0.92	▲7.77	▲2.23	▲8.51
II (f)	1.16	0.52	1.83	4.77	▲5.38	▲2.12	▲3.93
III (f)	0.36	2.94	1.57	0.85	7.99	0.92	5.51
IV (f)	2.14	4.11	1.60	4.72	10.19	2.13	5.49

(出所) 行政院主計総処 2017年2月15日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値  
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公營事業投資				政府投資				国外需要					
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
2006	5.62	1.41	1.36	1.79	1.01	▲0.63	▲0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲7.73	▲0.14	▲8.00	▲0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63																
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73																
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	1.54	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55																
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59																
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44																
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29																
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18																
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14																
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42																
I	3.84	2.88	2.66	3.06	1.71	4.15	0.60	2.60	0.57	3.25	0.56	14.22	0.16	▲6.77	▲0.15	1.18	4.37	3.02	3.14	1.84																
II	4.31	3.81	3.46	3.67	1.99	2.53	0.37	2.14	0.47	4.62	0.83	▲14.55	▲0.18	▲5.66	▲0.17	0.86	4.73	3.31	4.08	2.45																
III	4.39	4.98	4.51	4.16	2.24	3.81	0.56	3.69	0.82	4.67	0.82	19.61	0.22	▲6.98	▲0.22	▲0.12	7.49	5.18	8.84	5.29																
IV	3.56	3.15	2.83	2.86	1.51	4.12	0.62	▲0.12	▲0.02	1.66	0.33	5.50	0.07	▲9.68	▲0.41	0.72	6.67	4.65	6.53	3.93																
2015	0.72	1.86	1.67	2.68	1.43	▲0.26	▲0.04	1.64	0.36	2.97	0.52	▲7.21	▲0.09	▲2.41	▲0.07	▲0.95	▲0.34	▲0.24	1.19	0.71																
I	4.01	1.58	1.44	3.52	1.95	▲2.96	▲0.42	▲0.25	▲0.06	1.59	0.29	▲28.76	▲0.30	▲2.35	▲0.05	2.57	6.13	4.19	2.71	1.61																
II	0.66	3.64	3.26	3.63	1.94	0.79	0.11	0.93	0.20	▲0.07	▲0.01	21.95	0.23	▲0.50	▲0.01	▲2.59	▲1.23	▲0.86	2.91	1.73																
III	▲0.70	0.86	0.77	1.20	0.64	0.16	0.02	3.78	0.82	6.10	1.08	▲5.72	▲0.06	▲7.09	▲0.20	▲1.47	▲2.92	▲2.05	▲0.95	▲0.57																
IV	▲0.79	1.42	1.27	2.42	1.26	0.72	0.10	1.98	0.42	4.32	0.68	▲12.00	▲0.25	▲0.23	▲0.01	▲2.06	▲2.59	▲1.86	0.29	0.20																
2016(p)	1.50	2.16	1.89	2.14	1.12	3.05	0.43	2.71	0.56	3.12	0.54	▲1.93	▲0.02	1.72	0.05	▲0.38	2.12	1.36	3.39	1.75																
I	▲0.23	1.82	1.59	2.64	1.36	6.34	0.86	▲0.12	▲0.00	0.22	0.01	▲5.07	▲0.01	▲1.70	▲0.00	▲1.83	▲3.88	▲2.51	▲1.39	▲0.69																
II	1.13	0.85	0.70	1.59	0.82	2.03	0.29	0.16	0.03	1.16	0.19	▲2.50	▲0.03	▲5.09	▲0.13	0.43	0.21	0.16	▲0.29	▲0.27																
III(r)	2.12	2.89	2.51	2.70	1.42	3.37	0.47	3.66	0.75	3.99	0.69	▲6.39	▲0.06	4.65	0.12	▲0.39	3.66	2.37	5.34	2.77																
IV(p)	2.88	3.05	2.67	1.62	0.88	0.95	0.11	6.81	1.42	7.24	1.23	2.32	0.01	6.54	0.18	0.21	8.02	5.16	9.58	4.96																
2017(f)	1.92	1.67	1.47	1.75	0.92	0.34	0.05	1.80	0.38	1.85	0.32	2.42	0.03	1.21	0.03	0.45	4.01	2.52	4.07	2.07																
I (f)	2.45	2.34	2.08	1.68	0.93	▲1.71	▲0.24	3.08	0.62	3.19	0.56	2.77	0.02	1.99	0.05	0.36	7.75	4.75	8.82	4.39																
II (f)	2.29	1.43	1.27	1.76	0.94	0.68	0.09	2.83	0.59	2.88	0.49	3.03	0.03	2.31	0.06	1.03	6.12	3.80	5.50	2.77																
III (f)	1.51	1.18	1.05	1.75	0.92	▲0.19	▲0.03	1.06	0.23	1.00	0.18	2.31	0.02	0.96	0.03	0.46	3.28	2.06	3.15	1.60																
IV (f)	1.50	1.75	1.51	1.81	0.91	2.30	0.34	0.49	0.10	0.42	0.07	1.97	0.03	0.25	0.00	▲0.01	▲0.24	▲0.26	▲0.36	▲0.25																

(出所) 行政院主計總處 2017年2月15日發表 r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値

## 重要経済指標行政院主計総処 2017年2月15日発表

	経済成長率(実質 GDP)(%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
第1季	3.84	2.37	0.59	165,172	5,441	172,469	5,680	0.80	0.07	3,862,258
第2季	4.31	5.07	1.24	167,818	5,565	172,984	5,735	1.63	0.68	3,925,676
第3季	4.39	4.58	1.13	174,876	5,817	179,064	5,957	1.51	0.01	4,093,475
第4季	3.56	2.03	0.50	180,568	5,845	184,023	5,958	0.84	▲3.02	4,230,458
2015年	0.72	-	-	714,277	22,384	738,097	23,131	▲0.31	▲8.84	16,759,016
第1季	4.01	3.25	0.80	179,105	5,669	186,877	5,916	▲0.59	▲8.51	4,198,871
第2季	0.66	▲6.82	▲1.75	173,451	5,597	177,071	5,714	▲0.70	▲9.41	4,068,742
第3季	▲0.70	▲0.03	▲0.01	179,370	5,568	184,806	5,738	▲0.26	▲9.47	4,209,316
第4季	▲0.79	0.07	0.02	182,351	5,550	189,343	5,763	0.33	▲7.99	4,282,087
2016年(p)	1.50	-	-	727,818	22,530	753,565	23,325	1.40	▲2.97	17,111,263
第1季	▲0.23	4.77	1.17	181,342	5,438	189,683	5,688	1.75	▲4.99	4,260,531
第2季	1.13	0.84	0.21	176,429	5,439	181,330	5,590	1.34	▲3.27	4,146,530
第3季(r)	2.12	3.99	0.98	182,373	5,748	188,477	5,940	0.71	▲3.42	4,288,301
第4季(p)	2.88	1.82	0.45	187,674	5,905	194,075	6,107	1.79	▲0.11	4,415,901
2017年(f)	1.92	-	-	741,183	23,827	765,495	24,607	1.08	1.53	17,461,748
第1季(f)	2.45	2.57	0.64	184,551	5,900	192,628	6,158	1.07	1.54	4,344,708
第2季(f)	2.29	1.16	0.29	179,824	5,791	184,731	5,949	1.17	1.30	4,235,096
第3季(f)	1.51	0.36	0.09	186,535	6,008	191,858	6,179	1.46	2.34	4,395,496
第4季(f)	1.50	2.14	0.53	190,273	6,128	196,278	6,321	0.61	0.97	4,486,448

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

# 2016年第4四半期国際収支を公表

2月20日、中央銀行は2016年第4四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は下記のとおり。

## 1. 概要

2016年第4四半期の国際収支は、経常収支が183.0億米ドルの黒字、金融収支が185.3億米ドルの増加、中央銀行準備資産が7.2億米ドルの増加となった。

## 2. 内訳

### (1) 経常収支について

2016年第4四半期の経常収支は前年同期比11.7億米ドルの減少で、▲6.0%となった。経常収支の主要項目については下記のとおり。

- ① 貿易収支は180.4億米ドルの黒字で、前年同期比2.4億米ドルの減少となった。輸出は半導体への需要増加及び昨年の基準値が低かったことから、前年同期比31.6億米ドルの増加となった。輸入は輸出増に伴う需要増加及び国際原材料価格の上昇により、前年同期比34.1億米ドルの増加となった。
- ② サービス収支は21.2億米ドルの赤字であり、前年同期比0.1億米ドルの赤字減少で、これは主に加工サービス収入の増加によるものである。
- ③ 主要所得収支(投資に伴う所得収支)は前年同期比7.7億米ドル減少の32.1億米ドルの黒字となった。これは主に、非居住者の証券投資所得支払いの増加によるものである。
- ④ 二次的所得収支は前年同期比1.6億米ドルの赤字増加で、8.2億米ドルの赤字となった。これは主に労働者の送金支出の増加によるものである。

### (2) 金融収支について

金融収支の主要項目については下記のとおり。

- ① 2016年第4四半期の直接投資の純資産は4.0億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資は73.2億米ドルの増加で、外資による直接投資は69.1億米ドルの増加となり、これは主に外資が国内企業を合併し、株式交換を行ったため、対外直接投資及び外資による直接投資とも増加となり、両方とも四半期あたり過去最高となった。
  - ② 証券投資の純資産は243.5億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は182.3億米ドルの増加となり、これは主に保険会社による海外債券・証券への投資増加によるものである。非居住者による対内証券投資は61.2億米ドルの減少となり、これは主に外資による株式市場投資の減少によるものである。
  - ③ 金融派生商品の純資産は1.6億米ドルの減少となり、これは主に銀行及びその他金融機関が金融派生商品処分利益を受け取ったことによるものである。
  - ④ その他投資の純資産は60.6億米ドルの減少となった。これは主に民間部門の海外預金の回収、及び銀行の海外銀行からの資金の借入によるものである。
- ### (3) 2016年通年の国際収支概況
- 2016年通年では、経常収支は709.4億米ドルの黒字、金融収支純資産は650.4億米ドルの増加、中央銀行の準備資産は106.6億米ドルの増加となった。

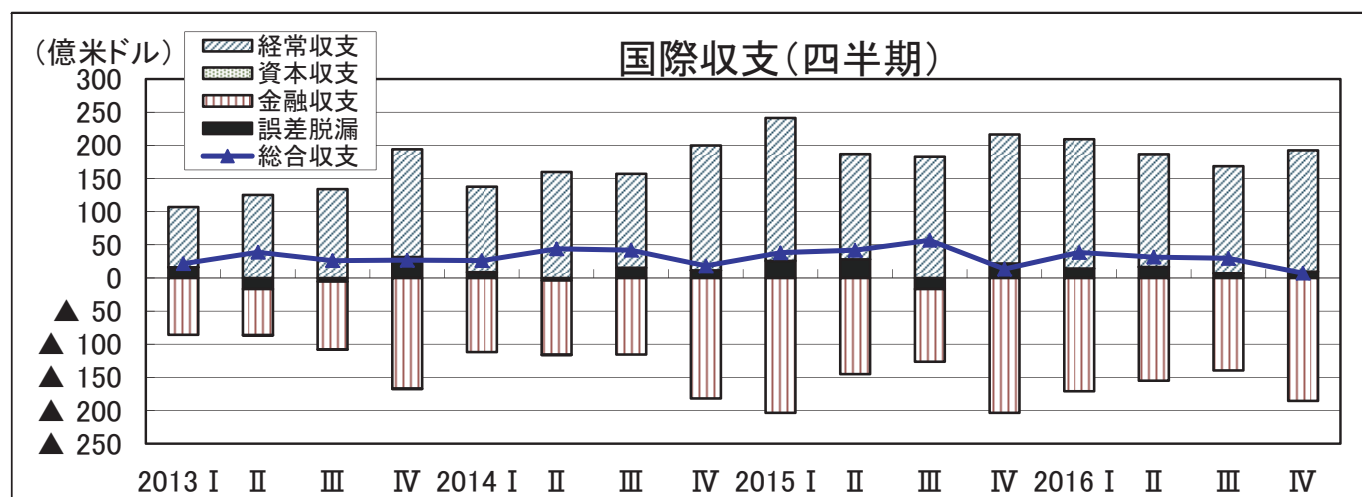


## 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2013	2014(r)					2015(r)					2016(p)				
			I	II	III	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (p)
経常収支	512.8	618.5	128.9	159.9	141.6	188.2	751.8	215.6	158.5	183.1	194.7	709.4	195.0	169.7	161.7	183.0
貿易収支	545.7	602.1	104.7	153.4	150.2	193.9	728.4	189.1	172.1	184.3	182.8	694.1	171.0	173.1	169.6	180.4
輸出	3,821.1	3,789.8	858.7	957.8	1,003.6	969.7	3,369.0	830.4	854.8	847.9	835.9	3,123.0	713.3	765.9	76.4	867.6
輸入 (▲)	▲3,275.4	▲3,187.7	▲754.1	▲804.4	▲853.4	▲775.8	▲2,640.6	▲641.3	▲682.7	▲663.6	▲653.1	▲2,428.9	▲542.2	▲592.7	▲606.8	▲687.2
サービス収支	▲138.0	▲100.2	▲26.0	▲22.6	▲30.2	▲21.5	▲101.3	▲21.8	▲27.3	▲31.0	▲21.3	▲109.6	▲23.0	▲27.7	▲37.7	▲21.2
主要所得収支	135.2	144.6	54.0	37.5	30.0	23.1	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	156.5	52.4	33.1	38.9	32.1
二次的所得収支	▲30.0	▲27.9	▲3.8	▲8.4	▲8.5	▲7.3	▲33.8	▲7.3	▲11.9	▲8.0	▲6.7	▲31.6	▲5.5	▲8.8	▲9.1	▲8.2
資本収支 (▲)	▲0.7	0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
金融収支 (▲)	▲424.9	▲520.8	▲111.6	▲112.3	▲115.3	▲181.6	▲661.2	▲203.3	▲145.0	▲109.7	▲203.2	▲650.4	▲170.8	▲154.9	▲139.3	▲185.3
直接投資 (▲)	▲106.9	▲98.7	▲21.8	▲31.6	▲21.2	▲24.2	▲123.0	▲18.4	▲42.3	▲33.2	▲29.1	▲95.1	▲20.9	▲28.4	▲41.9	▲4.0
証券投資 (▲)	▲291.3	▲440.4	▲67.8	▲8.7	▲223.4	▲140.5	▲572.0	▲94.8	▲102.5	▲225.8	▲148.9	▲784.2	▲171.2	▲152.0	▲217.6	▲243.5
デリバティブ(▲)	8.4	5.5	3.8	1.8	2.4	▲2.6	▲11.8	▲13.3	▲1.7	▲11.9	15.1	22.3	12.6	6.9	1.2	1.6
その他 (▲)	▲35.1	12.9	▲25.9	▲73.9	126.9	▲14.3	45.6	▲76.8	1.5	161.2	▲40.3	206.6	8.6	18.5	118.9	60.6
誤差脱漏 (▲)	26.0	32.4	8.9	▲3.6	15.5	11.4	59.4	25.8	28.2	▲16.5	21.9	47.5	14.3	16.6	7.1	9.5
中銀準備資産変動 (▲)	▲113.2	▲130.2	▲26.2	▲43.9	▲41.8	▲18.2	▲150.1	▲38.1	▲41.7	▲56.9	▲13.4	▲106.6	▲38.5	▲31.5	▲29.5	▲7.2

(出所) 2017. 2 .20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



台湾内政、外交及び日台関係をめぐる動向（2017年1月上旬～2017年3月中旬）

**蔡英文總統の中米訪問、台湾外交の苦境、  
馬前總統の起訴、日台漁業委員会の開催**

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2017年1月、蔡英文總統は国交を有する中米4カ国のホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルを訪問した。馬英九前總統が機密情報漏洩の嫌疑で起訴された。国民党主席選挙へ向けた動きが活発化した。日台漁業委員会第6回会合が開催された。

1. 蔡英文總統の中米友好国4か国訪問

(1) 概要

蔡總統は1月7日から15日の日程で中米友好国4か国を訪問した。今回の外遊は總統就任後、昨年6月末から7月上旬のパナマ、パラグアイ訪問以来2度目の公式訪問となった。（表1）

また、友好国の訪問以上に関心を持たれるトランプ大統領先の米国であるが、当初は首都に近いニューヨークなど東部の都市への立ち寄りやトランプ政権の関係者との接触も噂されたが、ヒューストンとサンフランシスコに落ち着いた。

蔡總統は出国前の桃園空港の会見で今回の外遊は四カ国首脳の招聘によるものであり、オルテガ・ニカラグア大統領の就任式に出席すると述べるとともに、今回の外遊における二つの重要な任務として、「友好国との関係を強固にし、台湾を国際舞台に進ませる」、「二国間関係の協力プロジェクトを深化させ、海外で奮闘する全ての台湾人を勇気づける」の二点を強調した。

台湾が現在、国交を有する国は21カ国であるが、兩岸関係の停滞に伴い、中国が台湾との友好国との関係の切り崩しを本格化させるとも噂され

ており、今回の外遊で関係を強化したいところである。

(2) 往路ヒューストン立ち寄り 1月8日

往路立ち寄り先のヒューストンでは、AIT（米国在台湾協会）主席らの出迎えを受けたほか、昨年の大統領予備選で共和党候補として、トランプ大統領らと指名獲得を争ったテッド・クルーズ上院議員らと会談したほか、マケイン上院軍事委員長らと電話会談を行うなど、複数の上下院議員と会談、電話会談を行ったと報じられた。またクルーズ議員は、台湾メディアに対し中国関係者から蔡總統と面会しないようにとの働きかけがあったことを明かした。

なお、總統府は、外遊前の公開日程には米国立ち寄りでのスケジュールは一切紹介せず、米国を離れた後に随行の関係者が事務的に報告するスタイルをとったが、これは今回の訪問が友好国との関係強化にあることを示すほか、米国側への配慮と見なされた。

(3) ホンジュラス訪問 8-9日

8日はアルバレス副大統領と会見した（注：今回の蔡總統と各国首脳との接触では一部では会談

表1 蔡英文總統就任以来の外国訪問

訪問期間	名称	訪問国	訪問理由	米国立寄先
2016 0624-0702	英翔專案	パナマ、パラグアイ	パナマ運河拡張完成式典	マイアミ、ロスアンゼルス
2017 0107-0115	英捷專案	ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル	オルテガ大統領の就任式	ヒューストン、サンフランシスコ

よりも挨拶程度、意見交換程度のニュアンスで使われる「會晤」、「晤談」が多用されている。)ほか、日本の一村一品運動から構想を得て台湾の經濟部中小企業処が推進し、同国と技術協力を行っている「一郷鎮一特産」プロジェクト成果展を視察したほか、現地華僑団体などとの会食を行った。

9日は、エルナンデス大統領と会見し、共同記者会見を開催した。その際、蔡総統からは同国が発展する過程で台湾も関与してきたことを嬉しく思うと指摘するとともに、今回の会談でも紡績、観光、農業などの領域における協力関係につき深い意見交換を行ったとし、今後の協力関係に期待する旨述べるところがあった。

#### (4) ニカラグア訪問 9-11日

9日、ニカラグアへ移動後、夜にはオルテガ大統領と首脳会談を開催した。なお同会談の様子は、同国政府のアレンジにより、政府系のメディアにより実況生中継で放映された。

会談では蔡総統がオルテガ氏の革命家としての経歴を讃える一方で、同国が台湾を国として承認し、台湾が国際社会において担うべき役割と地位に関して堅持していることに感謝の意を表明したほか、各種の協力計画を通して、双方の国民が友好関係を感じ、我々の経済、雇用及び多くの面で人民の生活が改善することを望むと述べた。またオルテガ大統領の台湾訪問を招請したのに対し、同大統領からは、訪台を真剣に考えてみたいと答えるとともに公平正義の原則に則り、台湾が更に多くの権益を獲得できるように国際機関と関連した活動に関与することを引き続き支持していくと述べた。台湾メディアは、馬英九前総統が以前、同国を訪問した際には会見の直前キャンセルなど、厳しい対応を受けたことを記憶しており、今回の蔡総統への対応は「厚遇」だったと報じるどころもあった。

10日は、両国の企業関係者との朝食会への出席、現地進出の台湾企業の視察、現地華人団体との昼食会の後、オルテガ大統領の大統領就任式に

出席した。就任式では、オルテガ大統領から、「我々にとって兄妹の関係のような蔡総統は台湾から来た総統である」との紹介がなされたが、そのスペイン語の原文では蔡総統が「台湾共和国総統」と呼ばれたと報じた。

#### (5) グアテマラ訪問 11日-12日

11日に入国した蔡総統一行は、歓迎式典の後、ジミー・モラレス同国大統領と会談後、記者会見を行った。台湾メディアは、同大統領が祝辞の段階から、道路拡張工事について、台湾側に引き続き援助を求めたことを批判的に応じた。一方、蔡総統は、両国の協力に関して「道路拡張工事」と「医療品贈与」プログラムはとても成果が上がっていると述べるとともに、今後は農業技術、インフラ、文化、特に観光などを重視し、双方の協力関係を深めたいと強調するところがあった。

その後、蔡総統はモラレス大統領とともに、市内の名所を散策したが、蔡総統は自分で自撮り棒のビデオカメラを持ちながら歩くなど随行メディアにサービスを披露するなどした後、同国主催の晩餐会に出席した。

翌12日は、最高裁判所、国会議長を表敬後、同国国会において中国語で演説を行った。約10分の演説では、両国間の80年以上の友好関係に言及し、両国関係は政府関係だけでなく実質的な交流と協力により国民間の相互信頼と友誼関係を獲得することが更に重要であると述べ、台湾の技術協力によって、農作物の改良、食品加工などを通じて雇用機会の増大に貢献したい意向を強調したほか、インフラ建設、医療、各種人材育成支援につき言及するところがあった。その後、同国の華人関係者との会食後、同国を後にした。

#### (6) エルサルバドル訪問 12-13日

12日は歓迎儀式の後、同国から台湾へ公費留学した経験のある学生など同国青年との座談会及び同国のデジタルデバイド解消策として台湾のパソコン関連機器メーカーであるACERによるパソコン贈与式典などに出席後、現地華人団体との晩

餐会に出席した。

13日は随行記者団との朝食会で、今回の外遊に関する成果を説明するとともに台湾の対外貿易において「中南米」、「北米」、「アジア」市場を把握することが重要であると強調したほか、メディアからの台湾と非国交国に対する「一つの中国原則」の受け入れを要求するような行為（「ナイジェリア事件」として後述。）は两岸関係の平和と安定に無益であり、两岸の対話を呼びかけた。また友好国に対する援助の運用に対する質問には、現在の中南米諸国との関係は過去の一方的な援助の形から相互互惠、相互利益の二国間貿易関係の形に向かっており、適当な協力計画に基づき協力を支援助するとして、援助の必要性は否定しなかったが、改めて無分別なばらまき外交からは決別する意志を語った。

同日午前はサルバドル・サンチェス・セレン大統領と会見し、両首脳は治国理念に関する経験を意見交換したほか、今後は民主発展の問題について深く議論したいと述べたほか、民間の協力関係、経済貿易関係の促進に努力したいとの発言がなされた。同国主催の昼食会の後は、中米統合機構の事務局、教会などを視察後、帰路についた。

#### （7）サンフランシスコ立ち寄り 14日

14日に立ち寄ったサンフランシスコで、蔡総統は台湾のIoT産業における研究開発を促進させ、台湾をアジア太平洋地域におけるイノベーションと起業の発展基地とすることを目的として行政院主導の下に昨年末に発足した「アジアのシリコンバレーセンター」執行センターのシリコンバレー事務所の開所式に出席した。蔡総統は祝辞で、今事務所の成立は台湾が最先端の技術を掌握し、人材を育成し、台湾シリコンバレー基金など既存の機構を統合し、技術力を養うことにあると述べたと報じた。

総統府は米国の立ち寄りに関する活動はプレス発表しない原則を設けているところ、同開所式はメディアに対する取材を許可しておらず、蔡総統

一行が米国を離れた後に総統府の報道官が随行メディアに説明する形をとった。

#### （8）帰国の記者会見

蔡総統は15日、帰国後、桃園空港で会見を行った。出発時に掲げた二つの重要な任務の目標は概ね達成できたと指摘するとともに、今後の外交工作に関して、「堅実な外交（「踏實外交」）は過去の一方的な援助の在り方を変え、二国間の対話を通じた互惠互助の方法を追求したが、すでに友好国の同意を得ることができた」、「将来の協力計画は、産業と市場の発展を一緒に考慮する」と表明し、これらの原則に伴い友好国との協力関係を推進していくと強調するところがあった。

## 2. 中国の台湾に対する外交圧力

中国の台湾外交に対する圧力が高まっていることを示す事象が複数発生した。

### （1）ナイジェリアによる台湾の代表機構に対する名称変更要求問題

中国の王毅外交部長が、1月11日にナイジェリアでオンエアマ外相と共同記者会見を開催し、ナイジェリア政府が、首都アブジャに置く台湾の代表事務所に対し改名、首都からの移転、職員の削減、ナイジェリア政府関係者及び政府機関と台湾の間のいかなる政府間往来を禁止する措置を出したことを評価した。関連報道に対し、台湾外交部はナイジェリア政府が中国大陸の政治的な目的に加担して行なった理不尽かつ横暴、粗暴な政治的操作に対して嚴重抗議、譴責するとの立場を表明した。

台湾外交部によると、台湾とナイジェリアは1990年11月に商務代表団の相互設置に関する覚書を調印し、1991年4月に当時の首都ラゴスに商務代表団事務所を設置し、ナイジェリア側も1992年11月に台北にナイジェリア商務弁事処を開設した。その後、ナイジェリア政府の同意を得て、2001年8月にはラゴスから新首都のアブジャに代表所を移転していると指摘している。

同国が台湾代表事務所の首都からの移転を要求している点に関しては、1990年の覚書の内容に基づき、同国に対し、交渉の余地を残すよう呼びかけるとともに、我が方は関係者を派遣し、事後処理にあたりと説明した。

本事件は、蔡総統一行が外遊中に起きた事件であったことから、同行している総統府報道官は、即座に「台湾に対する圧力、脅迫といった古い手段は台湾人民の中国大陸に対する反感を引き起こすだけであり、兩岸関係の正常な発展に不利である」と批判するところろがあった。

台湾紙の報道では、ナイジェリア側の今回の行動の背景には、中国が同国に対して総額400億ドル規模の投資を計画しているなど、事実上の経済援助によるものとの指摘がされた。

## (2) 台湾のアフリカの友好国が中国との国交樹立を拒否

1月26日の当地各紙は、ブルームバーグ社の報道を引用する形で、中国政府は台湾がアフリカで国交を有するブルキナファソとスワジランドに対して、大金を投じて外交関係の樹立を画策したが、特にブルキナファソに関しては、500億ドル規模の金額を提示されたが、台湾との断交、中国との国交樹立を拒否したと報じた。

同報道では両国政府の関係者の談話として、ブ国の外相は「中国政府と関係のある企業関係者がどれだけ資金を提供し、中国を承認することを要求しても、台湾とは断交しない」、スワジランドの関係者も「台湾との関係は相互互惠関係であり、金銭関係ではない」と強調したと述べている。

台湾外交部の報道官は関連報道に関して、アフリカの友好国である両国との関係は非常に安定しているとの談話を発表した。

## (3) カリブ海諸国との友好国に危険な兆し

李大維外交部長は3月6日、立法院で立法委員から、国交国との関係を「青信号を関係安定」、「黄信号を要注意」、「赤信号を緊急事態」とした場合、現在の対外関係の現状をただしたところ、「赤信

号はないが、黄信号はある。何か国とも言えない。」と答弁するとともに、「カリブ海諸国にあるのか？」との問いにも否定しないばかりか、昨年のサントメ・プリンシペのように一方的に断交を宣告される可能性についても言及した。

他の立法委員によると、外交部は以前具体的に「パナマとドミニカの両国が要注意国」と挙げたことがあったが、昨年の蔡総統の訪問でしばし断交危機は解除されたとの指摘がなされた。

李外交部長は、今年の下半期に再び、蔡総統は外遊の予定があり、総統任期の4年間に全ての国交国を訪問することを希望すると述べているところがあった。

兩岸関係が停滞する中で、台湾の国交国の切り崩しや国際機関からの締め出しは、常に想定されている問題であるが、今後は更なる苦境も予想される。

## 3. 馬英九前総統が機密情報漏洩の疑いで起訴

台北地検は3月14日、馬英九前総統を機密情報漏洩など3つの罪で在宅起訴した。台湾の総統経験者で起訴されるのは李登輝（無罪確定）、陳水扁（有罪確定）について3人目。起訴状では、馬氏は政治的ライバルであった王金平前立法院長の司法干渉疑惑に関する通話内容を捜査中にもかかわらず当時の黄世銘檢察総長から報告を受け、その報告を当時の行政院長ら側近に漏洩したとしている。なお、黄元檢察総長は2015年に機密情報漏洩の罪で有罪が確定している。

馬前総統は、台北地検の決定を受け「起訴されたのは遺憾であるが、私の潔白に関しては自信がある」として法廷で自分の主張を説明する意向を示した。

なお、15日付「自由時報」によると、馬前総統は24件の「案件」が告発、告訴されているが、現段階では本案を含め10件が捜査され、本案以外には、王金平氏の司法干渉疑惑の関係者である柯建銘立法委員による馬前総統の檢察総長に対する

機密情報漏洩教唆嫌疑で告訴した案件が、今月 28 日に台北地検で宣告予定となっている。

#### 4. 国民党主席選挙に向けた動き

##### (1) 一般情勢

次期国民党主席選挙をめぐり、1月上旬以降、同党有力者の出馬宣言が相次ぎ、党内では激しい駆け引きが始まっている。

国民党の規約では、2001年以降の党主席は任期4年で再選は1度可能となっている。現主席の洪秀柱女史は2016年の総統、立法委員選挙での敗北の責任をとり辞任した朱立倫の後、3月に実施された補選で当選し現在に至っている。洪主席の任期は2017年7月20日となっており、選挙は5月に実施予定である。以下、有力候補の動向を紹介する。

2017年元日、洪主席が正式に次期主席選挙への出馬表明を行った。しかし、同8日には洪主席を支えてきたはずの詹啟賢首席副主席が辞任を表明した。同副主席は昨年6月に洪主席に請われる形で同職に就いていたが、最近では党路線、国民党資産の処理に対する対応などで二人の間に齟齬があると度々報じられていた。その後、24日には同人は自らの党主席選挙への出馬を表明するとともに、次期総統選挙への出馬の可能性も排除しないと表明した。また党内の重鎮である蕭萬長元副総統が同人を支持すると報じられた。

その他の有力候補として、1月7日には前台北市長、郝龍斌副主席が出馬表明を行ったが、こちらは自身の2020年の次期総統選挙の出馬は無いとして党務に集中する姿勢を強調した。その翌々日には、洪主席に対する最有力の対抗馬ともみなされる呉敦義前副総統が出馬宣言を行った。そのほか、3月上旬の段階では韓国瑜元立法委員、潘維剛前立法委員が出馬の意向を示しており、当地メディアは6人の争いとしている。

##### (2) 人頭黨員問題

台湾の政党の党首選挙及び総統選挙など国政選挙の候補者選びでは一部黨員投票も導入されていたことがあり（注：最近では世論調査を重視する傾向が強い）、国民党だけでなく民進党など大政党の有力者は、自腹を切って黨員を養う者がいる。これらの養われている黨員は、党の理念、イデオロギーに共鳴して入党するわけではない者も多く、頭数だけの黨員ということで「人頭黨員」と呼ばれているが、このような黨員は、一党独裁時代の国民党にはもちろんのこと、民進党にも存在しているとされている。

今回の国民党主席選挙でも、この半年間での入党者が急増したことでこの問題は再び脚光を浴びており、黨員資格審査の段階で警察官殺害の被疑者である「黒道」と呼ばれるヤクザまがいの人物が入っていたとの報道がでており、国民党のイメージにダメージを与えるとともに、有力候補者

表2 国民党主席になってほしい人物調査

候補	主な経歴	全体支持率	黨員(10%)	非黨員(89%)
郝龍斌副主席	台北市長	17%	20%	17%
洪秀柱主席	立法院副院長	16%	13%	17%
呉敦義前副総統	副総統、高雄市長	14%	17%	14%
韓国瑜元立法委員	立法委員	12%	9%	12%
詹啟賢前副主席	衛生署署長	8%	10%	8%
潘維剛前立法委員	立法委員	2%	2%	2%
わからない	—	31%	29%	31%

資料元：「國民黨主席人選民調」『TVBS』（2017年3月3日）

<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0603011.pdf>

間では非難合戦が展開されている。今後、党員資格審査は党中央が行う予定であるが、入党希望者の紹介者、申請者の住所など複数の項目で不自然な大量入党現象に対する確認作業が行われる予定である。

なお、筆者は大政の党費を調べてみたところ、国民党1年200元、民進党1年300元であった。また両党とも1度に1万元を支払えば永久党員資格が得られるとなっていた。

### (3) 世論調査

『TVBS』は3月上旬に国民党主席選挙に関する世論調査を行った。設問は「次期国民党主席になってほしい人物は次の中から誰か？」で行われた。

全体では僅差ながら郝副主席が洪主席、呉副総統をリードする結果になったが、調査において国民党員であることを明言した人に限った調査では郝が一步抜け出し、以下は呉、洪の順位となった。ただ、党員に限った調査でも3割近くが誰に投票するかを決定しておらず、下位候補が出馬を取りやめ、他候補支持に回る可能性も残されており、紆余曲折が予想される。

## 5. 日台関係

### (1) 沖ノ鳥島問題

沖ノ鳥島に排他的経済水域（EEZ）を設けている日本と、沖の鳥を「島」か「岩」かの立場は認定されておらず、当該海域には漁船操業を含む航行の自由があると主張する台湾との間では主張の相違がある。馬政権末期には沖の鳥島は「岩」であると主張し、公務船を同海域に派遣するなど強硬路線を展開したが、民進党政権になり、島か岩かの特定の立場をとらず、同問題は昨年新しく立ち上げた「日台海洋協力対話」の枠組みで交渉する立場に落ち着いているが、国民党はじめ民進党の一部にも「岩」との立場を主張する勢力があり、日台間では懸案問題の一つとなっている。

1月12日、国民党籍の江啓臣立法委員が、「一

昨日、日本の海上保安庁船籍が沖ノ鳥海域で台湾漁船の操業を妨害したが、その際、農業委員会は漁業無線を通じて当該海域を離れるよう指示した」と指摘するとともに、「台湾の立場では沖の鳥周辺は公海のはずなのに台湾漁船が自主的に同海域を離れるというのは、日本の主張を受け入れたことになるのではないかと疑義を呈した。この質疑に対して、漁業署は「漁民に対して同海域を離れるよう指示したのは事実だが、海巡署は本日も同海域へ台湾漁船を保護する任務に就く予定である。しかし、日本と交渉が妥結するまでは、争議のある海域であり、リスクはある」との説明をした。外交部も当該海域は論争のある地域であるが、対話と交渉を通じて平和的な解決を目指す姿勢を強調した。

### (2) 日台漁業委員会第6回会合が開催

3月1日から3日まで日台漁業委員会第6回会合及び関連会合が開催された。会合に先立ち国民党立法委員関係者は1日、記者会見を開催し、民進党政府の日本への対応への不満から、「不能逢日必軟」（日本に向きあっても、弱々しい態度をとってはならない）という言葉を使い、今回の会合では沖の鳥問題を積極的に取り上げ、台湾漁民の権益を守るべきとする主張がなされた。しかしながら、会合開催中の翌2日には周学佑亜東関係協会副秘書長から、今回の会合では沖の鳥問題には触れない、同問題は今年台湾で開催予定の日台海洋協力対話で交渉する予定であるとの説明がなされた。

3日、同委員会会合の閉会后、日台双方はプレスリリースを發出し本年度の八重山北方三角水域の操業ルールについては、実質現状維持とすることで合意したと説明した。また、2018年の操業期に向け専門家会議を開催し、引き続き日台間の「公平実現」を目指して徹底的に議論していくことが現状維持の前提であると指摘している。また日台双方は、それぞれの漁船に対して自動船舶識別装置（AIS）の搭載と漁船保険への加入を指導する

ことでも合意したと報じられた。

(3) 亜東関係協会が台湾日本関係協会に改名へ

3月6日付『自由時報』は、謝長廷駐日代表が東京における講演の際に「対日窓口機関の『亜東関係協会』の名称は同協会理事会により『台湾日本関係協会』に改名することが正式に決定された。これは日本の交流協会が『日本台湾交流協会』に改名したことに対する対応であり、現在政府上層部における許可を待っているところ」であると述べたと報じた。

同報道を受け、李外交部長は同日立法院で、「改名について現在、行政院で関連作業を行っており、早ければ今月中に完成する」と説明した。また、民進党の蔡適應委員からの「東京代表処の方も一緒に改名するのか」との質問に対しては「日本と協商中であり、現段階では台北経済文化弁事処を使用している。改名には双方の同意が必要であり、引き続き日本と交渉していく」と答弁するところがあった。

## 6. 立法院臨時会が開催、2025年までに脱原発を法制化

2017年1月、立法院で臨時会が開催されたが、11日台湾にとって重要な法律となる「長期介護サービス法修正案」と「電気事業法修正案」が可決された。

前者は少子高齢化が急速に進む台湾における介護サービスに関し、たばこ税の値上げ、遺産税及

び贈与税を上げ、この増税分を介護サービスの財源に充てるとされている。

後者は、2025年までに原子力発電の稼働を停止させる「非核化」を実現させると定めた。台湾の政党は「反原発」に関してのコンセンサスは高く、議会でも大きな混乱は起こらなかった。経済界には廉価で安定した電力供給が維持できるのか懸念する声は強く、今後は、再生エネルギー、自然エネルギーの比率を随時高めていくことが必要とされる。

現在台湾では第1～第3原発が稼働しているが、その中で最も「新しい」第三原発の2号機が2025年5月に40年の「定年期限」を迎えることで、この機会に原発を終了させるということである。なお、第四原発は第1号機は建設が完成していたが、世論の大きな反発を受け馬前総統時代の2014年4月に稼働凍結が宣言され、翌2015年7月には3年期限を目安とした稼働凍結措置がとられている。

3月11日には、東日本大震災6周年を節目として台北、高雄、台東で反原発デモが実施され、そこでは民進党政権に対して選挙前の「非核化」の公約を実現しろなどとシュプレヒコールをあげた。総統府報道官は、民進党政権成立後、再生エネルギーの発電量は史上最高に達するなどエコエネルギーの発展は前進しており、2025年は原子力発電への依頼から脱却する年になるとの決意を強調するところがあった。



# 交流協会事業月間報告

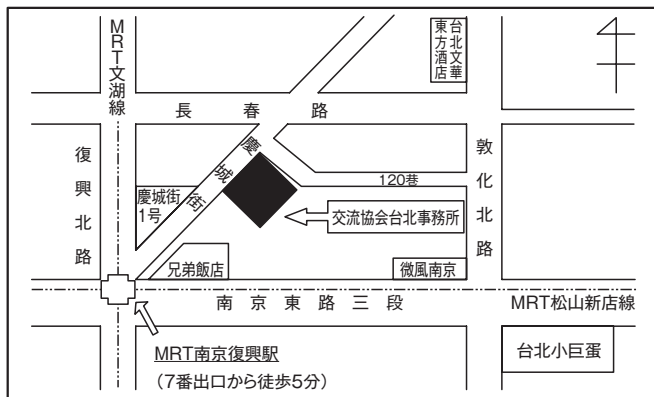
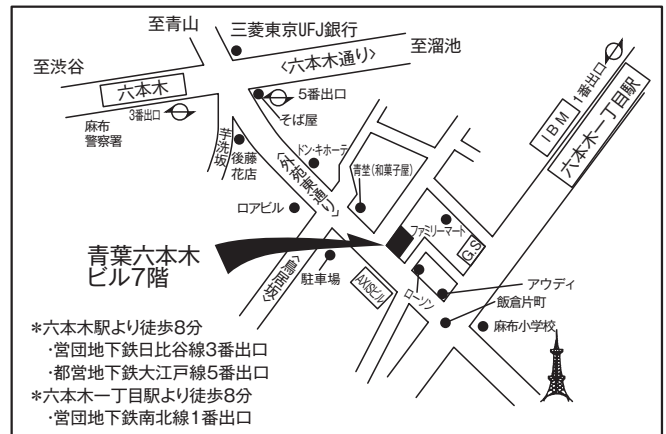
## 主な交流協会事業（2月実施分）

2月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
3日	台北	さだまさしチャリティーコンサート（後援名義事業）	沼田代表（台北）	
5日～11日	東京、大阪等	有力者招聘		林全能・経済部能源局長
6日	台北	九州経済フォーラム記念式典（創立30周年記念シンポジウム）	石原・九州経済フォーラム会長他関係者、沼田代表、水ノ江主任（台北）	邱義仁・亜東関係協会会長、羅福全・台湾安保協会名誉理事他
8日～15日	東京・宮城県	対日理解促進交流プログラム「JENESYS2016」台湾第3陣（議員秘書19名）（テーマ：日本政治・経済・社会政策に対する包括的理解）招へい。柿澤総務部長が都内開校式及び都内報告会に出席し、ブリーフィング・講評を行った。	柿澤総務部長（本部）	洪宜民・中華経済研究院東京事務所所長
8日	東京	台湾情勢セミナー	舟町専務理事、石黒貿易経済部長（本部）、他	林全能・経済部能源局長、張厚純・台北駐日経済文化代表処経済組組長、他
8日	台中	領事出張サービス	谷川主任（台北）	
8日	台北	黄 TAITRA（対外貿易発展協会）理事長就任式	花木副代表、宮越主任、小須賀主任、南澤主任（台北）	黄志芳 TAITRA 主任、李世光経済部長、王美花常務次長、各国代表他
11日	高雄市	高雄市政府主催国際昼食会に中郡所長と山下次長が出席。	鈴木英敬・三重県知事、辻泰弘・北海道副知事、伊藤徳宇・桑名市長、中村敬・八王子市副市長、前川浩・秋田県観光文化体育部理事等関係者、中郡所長、山下次長（高雄）他	陳菊・高雄市長、康裕成・高雄市議会議長、呉宏謀・行政院政務委員兼公共工程委员会主任委員（前高雄市副市長）他
11日	雲林県	台湾ランタンフェスティバル開会式に中郡所長が出席。	鈴木英敬・三重県知事、浜田恵造・香川県知事、中郡所長（高雄）他	蔡英文・総統、林全・行政院長、李進勇・雲林県長、張花冠・嘉義県長、涂醒哲・嘉義市長他
11日・12日	台北・高雄	第5回日本語教育研修会	大船ちさと・国際交流基金日本語国際センター専任講師、塩澤主任、日本語専門家（台北）	日本語教師
15日	台北	日本語パートナーズ歓迎レセプション	安藤裕康・国際交流基金理事長、沼田代表（台北）他	教育部林常務次長、邱国民及学前教育署長、亜東関係協会蔡秘書長他
16日	台北	桃園市主催 MRT 開通式典	宮越主任（台北）	鄭文燦桃園市長、劉坤億・桃園捷運董事長、各国代表他
16日	高雄市	栃木県及び同県議会主催夕食交流会に中郡所長が出席。	福田富一・栃木県知事、五月女裕久彦・同県議会議長、佐藤栄・同議員、香川真史・同県産業労働観光部長、中郡所長（高雄）他	許銘春・高雄市副市長、范巽綠・同教育局長、陳瓊華・同秘書処長、鄭介松・同経済発展局副局長他
16日	台南	民署台南市サービスステーションにおいて領事出張サービスを実施。	鈴木主任他1名（高雄）	
16日	台北	桃園市主催 MRT 開通式典	宮越主任（台北）	鄭文燦桃園市長、劉坤億・桃園捷運董事長、各国代表他
17日	台北	落語の会（文化ホール貸与事業）		

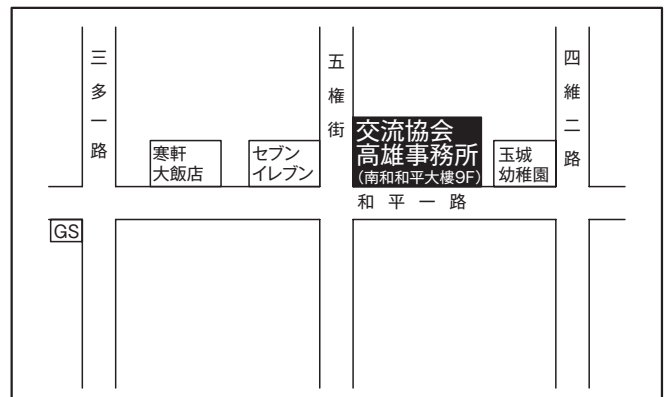
17日	高雄市	高雄市政府と栃木県による経済教育友好交流覚書調印式に中郡所長及び山下次長が出席。	福田富一・栃木県知事、五月女裕久彦・同県議会議員、佐藤栄・同議員、香川真史・同県産業労働観光部長、中郡所長、山下次長（高雄）他	陳菊・高雄市長、范巽綠・同教育局長、曾姿雯・同觀光局長、陳瓊華・同秘書処長、王宏榮・同経済発展局副局長他
18日	桃園	河津桜寄贈植樹式	松澤寛文・育桜会副理事長、沼田代表（台北）他	鄭文燦桃園市長他
19日	台南	台南市台日友好交流協会移転開幕式に中郡所長が出席。	中郡所長（高雄）他	葉澤山・台南市政府文化局長、郭貞慧・台南市台日友好交流協会理事長、陸美祈・台南市議会議員、李退之・台南市議会議員、陳鵬鵬・蔡旺詮議員服務処主任
20日	台南	日系企業「台湾日新結進精密不銹鋼股份有限公司」の開所式に中郡所長が出席。	三喜俊典・日新製鋼株式会社代表取締役社長、松浦康夫・伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社代表取締役社長、中郡所長（高雄）他	殷世熙・台南市政府経済発展局副局長
24日	台中	台中日本人学校運営委員会出席	谷川主任（台北）	
26日～ 3月4日	東京、福岡等	中堅指導者招聘		林威呈・科技部南部科学工業園区管理局長

平成29年3月27日 発行  
 編集・発行人 舟町仁志  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

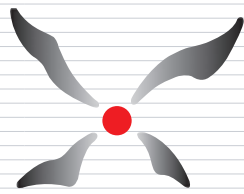
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

